

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 布山 英士
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03（6381）4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03（6381）4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	82,524	84,370	108,205
経常利益 (百万円)	7,543	6,890	8,764
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,787	4,411	5,352
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,476	3,975	6,513
純資産額 (百万円)	61,339	65,759	62,387
総資産額 (百万円)	103,801	107,111	104,151
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	251.56	231.79	281.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	249.19	229.39	278.53
自己資本比率 (%)	55.7	57.3	56.5

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.44	92.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国で雇用や個人消費が好調に推移し、欧州、アジア諸国においても景気が持ち直すなど、全体として緩やかに回復いたしました。国内経済においても、堅調な企業業績の推移、雇用の改善を受け緩やかに回復しています。一方、米国・中国の貿易摩擦の激化に伴い各国の景気に対する減速懸念が拡大するなど、海外・国内共に先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、情報電子事業の売上は前年をやや下回ったものの、ライフサイエンス事業、建築資材事業では増収となったことにより、当社グループの売上は前年同期比で増加しました。

損益面では、海外子会社の収支改善、国内の増収効果に加え、グループ全体にわたり生産効率の向上に努めたものの、材料単価の上昇、売上構成比影響、固定費の増加などにより、前年同期比で減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高843億70百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益65億33百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益68億90百万円（前年同期比8.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益44億11百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### （ライフサイエンス事業）

食品用包装材、液体容器では売上微減の展開となりました。その一方、日用品向包装材では、大容量の複数回詰替袋の拡販が寄与し、医薬・医療用包装材やその他商品販売も積極的に増やしたことなどから、事業全体として増収となりました。

この結果、売上高は412億46百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

#### （情報電子事業）

情報記録用材については、パソコン・サーバー向け、スマートフォン向けの販売が堅調に推移しましたが、剥離フィルムでは前年を下回る売上となりました。プロテクトフィルムでは、受注数量を伸ばし、台湾子会社の生産高が増加したことなどから、実質的な販売数量は前年を上回ったものの、商流変更に伴うグループ内取引の増加により連結消去が発生し、わずかに減収となりました。

この結果、売上高は295億23百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### （建築資材事業）

建材関連においては、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）並びに空調用配管の売上が堅調に推移しましたが、煙突工事の売上は減少しました。土木関連については、トンネル用資材の売上が増加いたしました。

この結果、売上高136億1百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有価証券、有形固定資産などが減少しましたが、売上債権、現金及び預金などが増加したことにより、前年度末に対して29億59百万円増加の1,071億11百万円となりました。

負債は、仕入債務が増加しましたが、未払法人税や借入金、賞与引当金が減少したことなどにより、前年度末に対して4億12百万円減少の413億51百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分39億85百万円を含めて657億59百万円となり、自己資本比率は57.3%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,267,760	19,267,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,267,760	19,267,760	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	19,267,760	-	6,600	-	7,654

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,029,900	190,299	-
単元未満株式	普通株式 2,460	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,267,760	-	-
総株主の議決権	-	190,299	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	235,400	-	235,400	1.22
計	-	235,400	-	235,400	1.22

(注)「自己名義所有株式数」につきましては、2018年12月31日現在におきまして235,483株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,248	9,394
受取手形及び売掛金	2 30,921	2 34,665
有価証券	16,198	13,998
商品及び製品	4,316	4,972
仕掛品	1,403	1,508
原材料及び貯蔵品	3,217	3,505
その他	1,285	1,714
貸倒引当金	13	7
流動資産合計	65,577	69,751
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	37,287	37,477
減価償却累計額	21,533	22,461
建物及び構築物(純額)	15,754	15,015
機械装置及び運搬具	51,826	52,786
減価償却累計額	44,486	45,531
機械装置及び運搬具(純額)	7,339	7,255
工具、器具及び備品	6,279	6,765
減価償却累計額	5,429	5,859
工具、器具及び備品(純額)	850	905
土地	5,688	5,675
建設仮勘定	1,570	1,533
その他	3	3
減価償却累計額	1	1
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	31,205	30,387
<b>無形固定資産</b>		
のれん	498	416
その他	1,124	971
無形固定資産合計	1,623	1,387
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,427	4,094
繰延税金資産	602	563
その他	731	941
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	5,745	5,584
固定資産合計	38,574	37,359
資産合計	104,151	107,111



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,844	2 25,405
短期借入金	3,798	3,109
未払金	3,547	3,464
未払法人税等	1,511	500
賞与引当金	1,417	734
役員賞与引当金	88	96
その他	1,437	1,902
流動負債合計	35,645	35,212
固定負債		
長期借入金	593	443
繰延税金負債	374	444
退職給付に係る負債	4,170	4,296
役員退職慰労引当金	512	521
その他	467	433
固定負債合計	6,118	6,138
負債合計	41,763	41,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,454	6,454
利益剰余金	43,120	46,276
自己株式	502	502
株主資本合計	55,673	58,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	1,703
為替換算調整勘定	1,320	904
退職給付に係る調整累計額	76	58
その他の包括利益累計額合計	3,190	2,549
新株予約権	350	395
非支配株主持分	3,173	3,985
純資産合計	62,387	65,759
負債純資産合計	104,151	107,111

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	82,524	84,370
売上原価	64,011	66,114
売上総利益	18,512	18,256
販売費及び一般管理費	11,299	11,722
営業利益	7,212	6,533
営業外収益		
受取利息	34	38
受取配当金	64	77
受取保険金及び配当金	58	67
為替差益	1	54
補助金収入	63	18
リサイクル収入	62	63
その他	110	105
営業外収益合計	396	425
営業外費用		
支払利息	35	23
売上割引	27	30
その他	3	14
営業外費用合計	65	68
経常利益	7,543	6,890
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	129	0
特別利益合計	131	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	3
ゴルフ会員権評価損	4	2
事業構造改善費用	100	-
その他	1	-
特別損失合計	112	5
税金等調整前四半期純利益	7,562	6,888
法人税、住民税及び事業税	2,247	1,955
法人税等調整額	157	203
法人税等合計	2,405	2,158
四半期純利益	5,156	4,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	369	317
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,787	4,411

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	5,156	4,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	245
為替換算調整勘定	154	526
退職給付に係る調整額	21	17
その他の包括利益合計	319	753
四半期包括利益	5,476	3,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,163	3,770
非支配株主に係る四半期包括利益	313	204

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
ZACROS MALAYSIA SDN.BHD	- 百万円	332百万円
計	-	332

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	632百万円	480百万円
支払手形	606	633

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用

米国連結子会社のZACROS AMERICA, Inc. で発生した旧製造拠点の閉鎖費用、ならびに不採算部門の事業譲渡に掛かる費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	3,391百万円	3,316百万円
のれんの償却額	44	41

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	628	33.0	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	628	33.0	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,029	29,647	12,847	82,524	-	82,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	781	68	1,027	1,027	-
計	40,206	30,429	12,916	83,552	1,027	82,524
セグメント利益	2,680	3,494	1,037	7,212	-	7,212

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,246	29,523	13,601	84,370	-	84,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	738	62	976	976	-
計	41,421	30,262	13,663	85,347	976	84,370
セグメント利益	2,299	3,136	1,097	6,533	-	6,533

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	251円56銭	231円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,787	4,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,787	4,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,032	19,032
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	249円19銭	229円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	181	199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....628百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....33円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年11月30日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井澤 依子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。